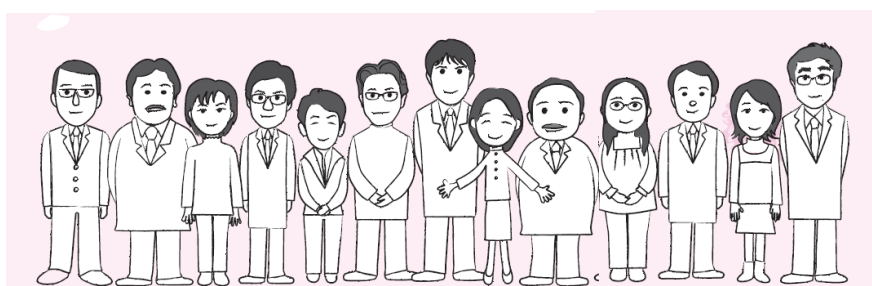


令和 4 年度活動報告

NPO 法人アレルギーを考える母の会



令和 5 年 4 月

1、令和4年度の活動の概要

NPO 法人アレルギーを考える母の会は、患者一人一人と向き合う相談活動を中心に、患者も適切な医療を知り自ら治療に取り組むアドヒアランスを育て、自己管理を可能にする講演会・学習懇談会活動、建設的で具体的な提案と協力を惜しまず、患者を支える社会の仕組みづくりを働きかける調査・研究、提言活動に取り組み、発足以来 24 年目を迎えた。令和4年度の活動は、新型コロナウイルス感染症の影響から少しずつ正常な社会活動を取り戻す動きの中で進められた。

全国を視野に入れた活動では、「小児アレルギーの『保健指導』充実へ、ツールを作成し活用を図る事業」（寄付金事業、(独)福祉医療機構助成事業)、「食物アレルギーの最新知識と緊急時対応の研修会事業（学校・保育所、救急隊向け）」（寄付金事業、(公財)ニッポンHAM食の未来財団助成事業）に取り組み、乳幼児期の「保健指導」推進に役立つ保健師など専門職向け冊子の作成や大規模なオンライン研修会などに取り組んだ。神奈川県内の活動では、「障害児者が滞在・生活する施設等のアレルギー対応の課題を明らかにする事業」（(公財)アイネット地域振興財団助成事業)、「小規模研修会・相談事業」（神奈川県社会福祉協議会ともしび助成金事業）に取り組んだ。

会の中心の取り組みである相談活動では引き続き年度を通して約 400 人から相談を受けた。ほかに取り組みの推進に向けた厚生労働省などへの働きかけ、新聞への寄稿などの活動を行った。計画していた「アナフィラキシー親子のための懇談会」は開催を延期した。

2、個別事業の内容

(1) 小児アレルギーの「保健指導」充実へ、ツールを作成し活用を図る事業

(寄付金事業、(独)福祉医療機構助成事業)

○冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」の作成

小児アレルギー疾患の発症予防や子どもたちの健やかな成長に資する乳幼児期の「保健指導」の重要性が指摘されている。令和4年3月に改正された厚生労働省の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」においても、従来の「重症化予防」を改め「発症予防」の視点を重視した取り組みの推進が強調された。事業では小児アレルギー疾患の「保健指導」を充実させることを目的に、現場で役立つツール（冊子）「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」を3万部作成し、全市町村に配布した。多くの市町村からは「こ



ういう資料が欲しかった」という声とともに追加配布の要望が多数寄せられた。

制作は当会および当会と連携して母子保健の現場に出向き研修などに携わってきたアレルギー専門医の古川真弓先生が担当し、国のアレルギー疾患の中心拠点施設である国立成育医療研究センターアレルギーセンター長の矢幸弘先生が監修した。

○研修会の開催

厚生労働省の後援を得て全国を対象に4回のオンライン研修会（参加は無料）と集合研修（同）を1回実施した。参加者数は次の通り。

（オンライン研修）

- ・第1回：令和4年12月6日（火）、900の自治体や施設から1,100人が参加した
- ・第2回：令和4年12月15日（木）、750の自治体や施設から950人が参加した
- ・第3回：令和5年1月24日（火）、700の自治体や施設から850人が参加した
- ・第4回：令和5年2月9日（木）、620の自治体や施設から850人が参加した

（集合研修）

- ・令和4年11月14日（月）、会場：沖縄県小児保健協会ホール（沖縄県南風原町）
本島のすべての市町村から保健師、栄養士、医師、薬剤師など80人が参加した

4回のオンライン研修会に合計で3,750人の自治体の保健師、栄養士、看護師、医師などが、北海道から沖縄まで離島やへき地などからも参加した。講師は国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長の福家辰樹先生（第1回、第3回）、さいわいこどもクリニック（前東京都立小児総合医療センターアレルギー科）の古川真弓先生（第2回、第4回）が担当した。また沖縄県小児保健協会で行った集合研修では福家、古川先生に加え、国立病院機構福岡病院名誉院長の西間三馨先生が担当した。

参加者に行ったアンケート調査（回答数1,843人）では、研修会に対する満足度で「とても満足」66%、「満足」33%、業務に役立つかどうかという問いで「大いに役立つ」65%、「役立つ」34%と回答するなど、満足度、有益度とも高い評価を得た。



運営は横浜市内の貸会議室で行った
（写真は第2回のオンライン研修会）



沖縄県小児保健協会ホールで行った研修会（11月14日）

○「保健指導」推進へ意見交換、研修会を案内

オンライン研修会の広報や冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」の紹介、アレルギー疾患対策の推進に向けた意見交換などのため、令和4年8月30日（火）から9月1日（木）に岩手県、宮城県、9月6日（火）から8日（木）に沖縄県、9月12日（月）から14日（水）に福島県、宮城県、9月20日（火）、21日（水）に青森県、秋田県、これに公衆衛生学会総会参加の際に訪れた山梨県を加え、7県の県庁のアレルギー疾患対策担当課と70市町村の母子保健担当などを訪問した。



沖縄県地域保健課での意見交換（9月6日）

○公衆衛生学会総会、小児アレルギー学会学術大会などで発表や展示

令和4年10月7日（金）から9日（日）まで山梨県甲府市で開催された第81回日本公衆衛生学会総会、11月12日（土）、13日（日）の両日に沖縄県宜野湾市で開催された第59回日本小児アレルギー学会学術大会、令和5年2月12日（日）に神奈川県横浜市のパシフィコ横浜アネックスホールで開催された第23回食物アレルギー研究会に参加し、「保健指導」の推進を訴える展示、冊子「母子保健事業で取り組むアレルギー疾患の発症予防・重症化予防」の紹介・配布を行った。公衆衛生学会総会では、展示ブースに市町村の保健部門の担当者、保健師や看護師を養成する大学の教員などが立ち寄り、提供した資料に興味深そうに目を通し持ち帰っていた。会場で令和4年度から自治体職員向けにアレルギー研修を開始した国立保健医療科学院の曾根智史院長とも意見を交換した。

また小児アレルギー学会学術大会では、シンポジウム2「アレルギー疾患対策基本法」で、当会代表が「患者に身近な地域での施策推進が求められる段階に」と題し、改正された国の

「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」を受け、発症予防の取り組みは市町村が主役であることなどを強調した。一般演題では前年度に行った調査（福祉医療機構助



ブースに立ち寄った方々に情報を提供した（公衆衛生学会総会 山梨県民文化ホール 10月7日）



沖縄コンベンションセンターで行った展示（小児アレルギー学会学術大会 11月12日）

成事業)をもとに、「保健指導」に携わる市町村の保健師、栄養士の実情などを、さいわいこどもクリニックの古川真弓先生が報告した。

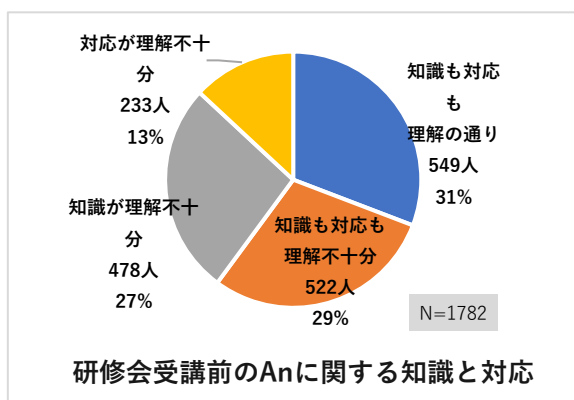
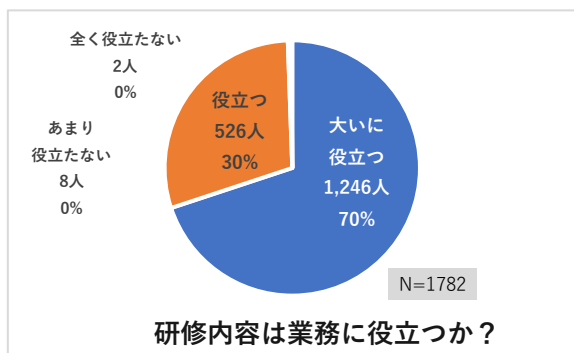
(2) 食物アレルギーの最新知識と緊急時対応の研修会事業 (学校・保育所、救急隊向け)

(寄付金事業、(公財)ニッポンハム食の未来財団助成事業)

食物アレルギーの正しい病態理解や学校・保育所に求められる取り組みと症状発現時の対応、救急救命士の役割などについて学ぶオンライン研修会を行った(後援:文部科学省、厚生労働省、総務省消防庁)。第1回の研修会が通信環境の不具合により音声を聞き取りにくかったため申込者を対象とした代替の研修会を行い計5回の研修会を開催、累計で4,450人の教職員、保育士、救急隊員などが参加した。講師は昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生(第1回、第4回、追加回)、国立病院機構相模原病院臨床研究センター長の海老澤元宏先生(第2回)、国立成育医療研究センターアレルギーセンター・総合アレルギー科診療部長の福家辰樹先生(第3回)が担当した。参加者数は次の通り。

- ・第1回:令和4年12月23日(金)、750の施設、消防本部などから950人が参加した
- ・第2回:令和5年1月12日(木)、850の施設、消防本部などから1,100人が参加した
- ・第3回:令和5年1月17日(火)、770の施設、消防本部などから950人が参加した
- ・第4回:令和5年2月10日(金)、800の施設、消防本部などから1,100人が参加した
- ・追加開催(第1回の代替):3月10日(金)、270の施設などから350人が参加した

(参加者アンケートの結果:一部)



事業ではオンライン研修会のほかに、8月30日(火)に岩手県花巻市で行われた県指定の保育士等キャリアアップ研修(対面:参加者60人)や、3月17日(金)に北海道の保健師・栄養士のグループが開催したオンライン研修会(47市町村から参加)などに講師や日程の調整、資料の提供などで協力した。



オンライン研修会の運営は貸会議室で行った(写真は第1回)

○救急救命士のアドレナリン自己注射薬投与に関するアンケート調査

参加した救急救命士にアドレナリン自己注射薬投与の実情と課題に関するアンケートを行った。アンケート結果については、令和5年11月に開催される第60回日本小児アレルギー学会学術大会の演題への応募、論文化を予定している。

○取り組み推進へ意見交換、研修会を案内

令和4年10月12日(水)、13日(木)に長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、10月18日(火)、19日(水)には宮崎県、熊本県の県庁と県庁所在市などを訪問し、オンライン研修会の案内とアレルギー対策の推進に向けた意見交換を行った。熊本県では熊本地震(平成28年)や豪雨災害以降連携している人吉市、八代市、南阿蘇村、大津町、西原村、益城町などのアレルギー疾患対策の担当者、母子保健や保育の担当、教育委員会なども訪問し、アレルギー疾患対策の推進について意見交換を行った。



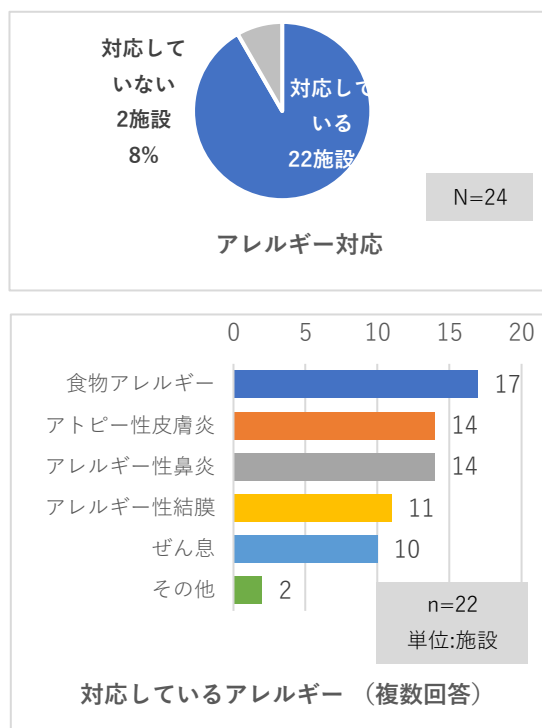
訪問した宮崎県庁の前で(10月18日)

(3) 障害児者が滞在・生活する施設等のアレルギー対応の向上を図る事業

((公財) アイネット地域振興財団助成事業)

食物アレルギーなどの患者、特に小児では成長とともに変わる「居場所」での支援が必要となる。現状では取り組み指針等がない障害児者が滞在・生活する施設の対応の向上を図る事業を行った。事業では障害児者が滞在・生活する施設等の実情と課題を明らかにするアンケート調査を、神奈川県社会福祉協議会・障害福祉施設協議会の協力を得て同協議会会員施設に対して令和4年11月に実施、加盟183施設のうち24施設(13%)から回答を得た。回収率は13%にとどまったが貴重な情報が得られ、ほとんどの施設でアレルギー患者が利用している点は学校等と変わらないことなどが分かった。

5施設程度で研修会を行う予定については希



望する施設がなかったことから、全施設から参加できるオンライン研修会を令和5年3月23日(木)に開催した(参加は無料)。全施設にメール、アンケート回答施設には個別に連絡するなど呼び掛けたが、参加は1施設にとどまった。このため183施設に研修会の講師の講演資料のほか、アレルギー疾患や施設で必要な対応などについて知ることができる公的な資料(無償)を贈呈し理解促進を働きかけた。

(4) 小規模研修会・相談事業 (神奈川県社会福祉協議会ともしび助成金事業)



太陽の子幼稚園での研修会(12月13日)

令和4年度もコロナ禍の影響で県や市町村が主催する講演会や研修会の減少が続いた。相談を寄せる当事者に健康を回復してもらうための情報を提供するなど、県民センター相談室(毎月第4火曜日午前)や電話、FAX、メール等で400人ほどから寄せられた延べ2000件の相談に対応した。相談からは、花粉で重篤な症状であるアナフィラキシーを起こす、食べて数時間後から起こる消化管アレルギーで夜中から明け方まで嘔吐・下痢を繰り返す患者が増えていること、発達障害と食物アレルギーを合

併した学齢期を過ぎた患者の就業受け入れ先がないなど、社会的に積み残された課題が浮き彫りになった。またサポートする側の施設の専門職には適切な病態理解や対応を知る下記の研修機会を提供し、患者支援の対応力の向上を図った。

- ・令和4年5月11日(水):横浜市保土ヶ谷区のセントメリー幼稚園、職員20人が参加
- ・6月3日(金):川崎市の宮内こども文化センター(児童館)、スタッフ25人が参加
- ・6月21日(火):伊勢原市児童コミュニティクラブ、支援員50人が参加
- ・8月3日(水):横須賀市教育委員会の学校向けオンライン食育研修講座、70人が参加
- ・8月26日(金):厚木市立南毛利小学校、職員50人が参加
- ・12月13日(火):相模原市の太陽の子幼稚園、職員12人が参加
- ・令和5年2月21日(火):伊勢原市幼稚園・保育所向け食育研修会、18人が参加

○東京都主催、福島県、埼玉県など県外の研修会でも講師を務める

助成金事業も含め、県外の研修会でも講師を務めるなど協力した。4月22日(金)に福島県南相馬市立原町第二小学校、5月27日(金)に東京都八王子市で児童発達支援事業を運営する一般社団法人リュミエール、9月26日(月)に埼玉県坂戸市学童保育の会の「アレルギーに関する研修会」、東京都練馬区地域子ども家庭支援センターの「アレルギー児の理解と『エビペン』の使い方」研修会、12月19日(日)のNPO法人アレルギーの正

しい理解をサポートするみんなの会が運営（主催：東京都品川区）するオンライン講演会「アレルギーっ子の災害時の備え」、令和5年1月27日（火）に東京都健康安全研究センター主催のアレルギー対応体制強化研修（行政職員向け）「避難所設営を想定したアレルギー疾患対策」、3月16日（木）に広島県尾道市の放課後児童クラブのオンライン研修会で講師を務めた（写真は南相馬市立原町第二小学校）。



3、国などへの働きかけ、行政への協力

（1）「患者のためのアレルギー専門医に」、厚生労働省に申し入れ

令和4年5月26日（木）、連携する患者会とともに厚生労働省を訪れ、一般社団法人日本専門医機構と日本アレルギー学会との間で協議が進む新しいアレルギー専門医制度について、アレルギー疾患対策基本法の理念に従い学会が提案する5科（内科、小児科、皮膚科、耳鼻咽喉科、眼科）を基本領域とした専門医制度とするよう後藤茂之厚生労働大臣（当時）にあてた



11 患者会連名の要望書を佐藤英道厚生労働副大臣（同）に手渡し強く要望した（写真）。

（2）川崎市医療審議会保健部会の臨時委員を務め市長に答申

会代表の園部が川崎市地域医療審議会保健部会の臨時委員を拝命、6月17日（金）に「アレルギーがあっても安心して暮らせる川崎市に」と題して意見を述べるなど4回の会議で市が進めるアレルギー疾患対策を協議した。同部会は令和4年3月に厚生労働省の「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が改正されたことを受けた市のアレルギー疾患対策の方向性について市長から諮問されたことを受けて開



かれた。臨時委員には国立病院機構相模原病院臨床研究センター長、日本アレルギー学会理事長の海老澤元宏先生も参加した。11月24日（木）には、川崎市地域医療審議会（会長：岡野敏明・川崎市医師会長）が福田紀彦・川崎市長に対して行った「アレルギー疾患

対策の方向性」の答申に岡野会長とともに出席し、市長と意見を交換した（写真）。

（３）消費者庁のモデル事業の検討会に参加、海老名市にも協力

会代表と事務局長が、令和４年度の「消費者庁地方消費者行政に関する先進的モデル事業」の中で開催された「外食・中食における食物アレルギーに関する情報提供に関する検討会」の委員を務めた。検討会には国立病院機構相模原病院臨床研究センター長の海老澤元宏先生や昭和大学医学部小児科学講座教授の今井孝成先生らも参加した。検討会では改正された「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」に外食・中食における表示の推進がうたわれたことを受け、取り組みの方向性について論議した。令和４年度は事業者、消費者向けに外食・中食のアレルギー表示に関するパンフレットを作成した（写真）。



またモデル事業の中で、神奈川県海老名市が開催した講演会や研修会に、地元の患者会「えびなアレルギーサークルデイジー」とともに講師の調整などで協力した。

（４）公明党アレルギー疾患対策プロジェクトで意見を述べる



令和５年３月２９日（水）、参議院議員会館で開かれた公明党アレルギー疾患対策プロジェクトの会合に招かれ、対策推進に向けて意見を述べた。会合には日本アレルギー学会の海老澤元宏理事長、西間三馨顧問らも出席し意見を述べた（写真）。

「母の会」からは「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が改正されたこと等を踏まえ、①都道府県が施策を立案し推進できるよう行政担当者を支援する ②診療が多科にわたるアレルギー疾患の特性を踏まえた専門医制度に ③患者が信頼できる外食・中食のアレルギー表示ルールづくり ④発症予防に資する「保健指導」の推進へ国が全国で研修会を開催 ⑤改めて学校給食の対応の原則を確認し全国で取り組み推進の５点に絞り対策推進を要望した。

（４）その他

○日本経済新聞の連載、「向き合う」に寄稿

会代表の園部が日本経済新聞の連載記事「向き合う」に寄稿（令和４年１０月１８日から毎週火曜日付けに４回掲載）した。（<http://hahanokai.org/?p=6956>）